

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月家計調査 (9/5) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲5.0% (前月比▲2.7%) 前年比▲3.1% (前月比+0.1%)	7月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲5.0%と、5ヵ月連続の減少。品目別にみると、夏物衣料の支出が増え、被服および履物が増加したほか、電気代を含む光熱・水道がプラスとなったものの、物価高による節約志向の高まりを受けて、食料や教育への支出が減少。
7月景気動向指数 (速報、9/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	107.6 前月差▲1.2 ポイント 114.5 前月差▲1.1 ポイント 106.1 前月差▲0.5 ポイント	7月のC I 先行指数は前月差▲1.2 ポイントと、2ヵ月連続の低下。消費者態度指数などがプラスとなったものの、最終需要財在庫率指数や新設住宅着工床面積がマイナスに寄与。 C I 一致指数は同▲1.1 ポイントと、7ヵ月ぶりの低下。耐久消費財出荷指数や投資財出荷指数(除輸送機械)などがマイナスに寄与。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
7月毎月勤労統計 (速報、9/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.3% (+2.3%) 前年比+1.6% (+1.3%) 前年比+0.5% (+1.9%) 前年比+0.6% (+3.5%) 前年比▲2.5% (▲1.6%) 前年比+1.9% (+1.8%)	7月の現金給与総額は前年比+1.3%と、19ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定内給与は同+1.6%、所定外給与は同+0.5%、特別給与は同+0.6%と、全項目でプラス。賃上げの効果により、所定内給与は前月から伸びが拡大したものの、所定外給与、特別給与は伸びが縮小。 実質賃金は、前年比▲2.5%と16ヵ月連続のマイナスで、前月から減少幅が拡大。 常用雇用は前年比+1.9%と増勢が持続。業種別では、飲食サービス業等や情報通信業などで労働者が増加。
7月国際収支 (速報、9/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	+27,669 億円 (前月比+17.9%) ▲1,146 億円 (前月比+618.2%) ▲2,655 億円 (前月比▲39.6%) +35,008 億円 (前月比+12.1%) ▲3,538 億円 (前月比+9.5%)	7月の経常収支は+27,669 億円と、9ヵ月連続の黒字。 貿易収支は▲1,146 億円と前月から赤字幅が拡大。電子部品・デバイスを中心に輸出は前月比+1.6%と増加。輸入は同+2.8%と増加。 サービス収支は▲2,655 億円と赤字となったものの、前月から赤字幅は縮小。訪日外客数の増加による旅行収支の黒字拡大がプラス寄与。 第一次所得収支は、配当金や債券利子などの証券投資収益が増加したことで黒字幅は拡大。
8月景気ウォッチャー調査 (9/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	53.6 前月差▲0.8 ポイント 51.4 前月差▲2.7 ポイント	8月の現状判断D Iは前月差▲0.8 ポイントと、2ヵ月ぶりの低下。内訳をみると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのD Iが低下。家計動向関連では、物価高による節約志向の高まりを受けて飲食関連が大きくマイナスとなったほか、猛暑で人出が減少しサービス関連なども低下。内閣府は基調判断を「緩やかに回復している」に据え置き。 先行き判断D Iは同▲2.7 ポイントと、2ヵ月ぶりの低下。現状判断D I同様、すべてのD Iが低下。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

景気は緩やかに回復。

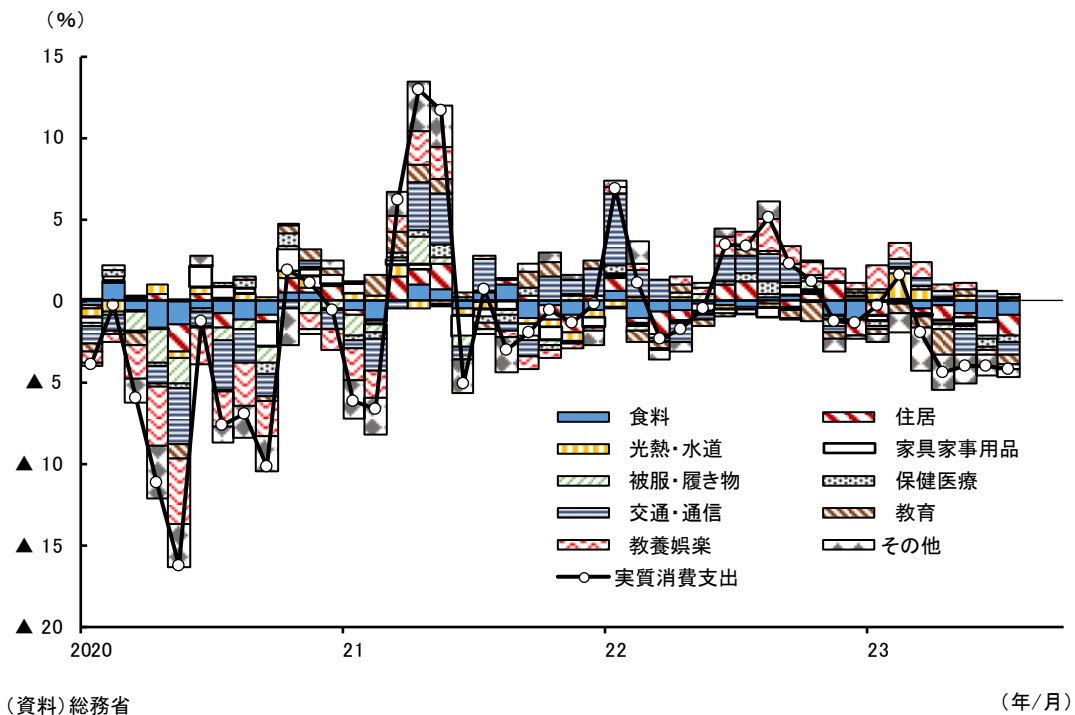
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかな回復が続く見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、高水準の企業収益を背景に設備投資も増加する見込み。さらに、供給制約が緩和した自動車やインバウンド需要を中心に輸出も持ち直す見通し。

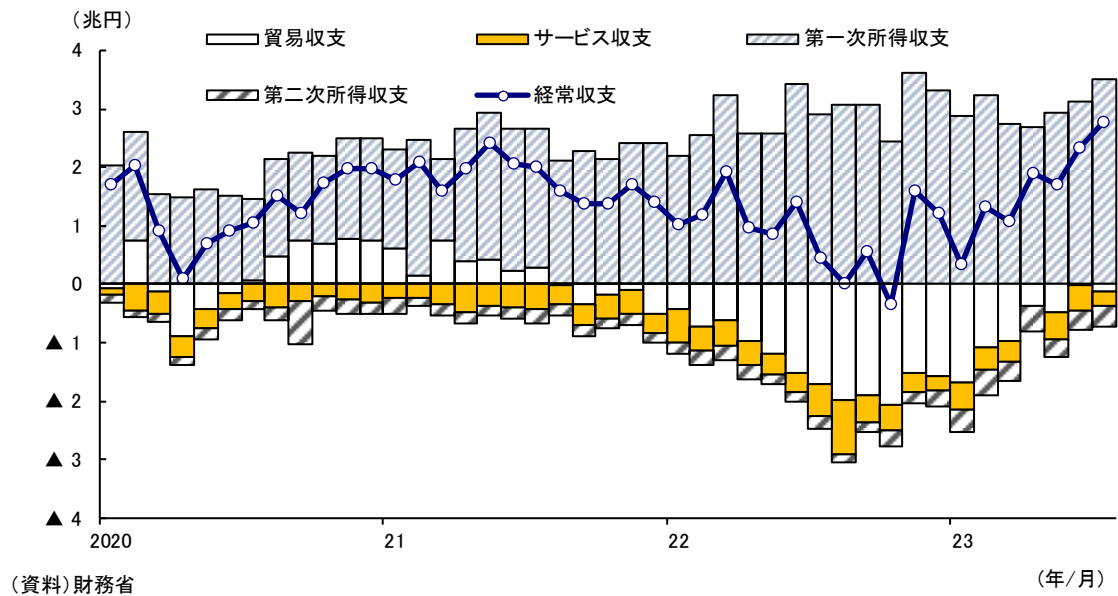
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/11 (月)	8月 マネーストック	日本銀行
9/13 (水)	8月 企業物価指数	日本銀行
9/14 (木)	7月 機械受注	内閣府
9/15 (金)	7月 第3次産業活動指数	経済産業省

(図表1)実質消費支出(二人以上の世帯、前年比)



(図表2)経常収支(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/9/8

	2022年度	2022年		2023年			
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 0.3)	<▲ 1.8> (▲ 1.3)	< 1.4> (1.0)	<▲ 2.2> (4.2)	< 2.4> (0.0)	<▲ 2.0> (▲ 2.5)	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	<▲ 1.0> (▲ 0.7)	< 1.6> (1.0)	<▲ 1.1> (4.0)	< 1.6> (0.8)	<▲ 2.1> (▲ 2.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.3)	< 0.7> (2.3)	< 1.9> (5.9)	< 1.8> (7.3)	< 0.2> (5.9)	< 0.9> (6.0)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	< 3.2> (8.1)	< 2.8> (10.5)	< 1.5> (8.8)	<▲ 0.8> (10.3)	< 2.9> (11.9)	
稼働率指数(2020年=100)	107.9	106.6 <▲ 4.1>	107.8 < 1.1>	104.1 <▲ 6.3>	108.1 < 3.8>		
第3次産業活動指数	(2.2)	< 1.0> (2.5)	< 0.8> (1.9)	< 1.0> (2.1)	<▲ 0.4> (1.8)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 2.6> (1.8)	<▲ 3.2> (▲ 6.7)	<▲ 7.6> (▲ 8.7)	< 2.7> (▲ 5.8)		
建設工事受注(民間)	(6.5)	(▲ 9.2)	(10.8)	(2.4)	(6.8)	(▲ 10.0)	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(14.7)	(7.1)	(11.8)	(9.9)	(6.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	87.6 (0.6)	81.5 (▲ 4.7)	86.2 (3.5)	81.1 (▲ 4.8)	77.8 (▲ 6.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(3.9)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	(▲ 1.3)	
(実質)	(0.7)	(▲ 0.4)	(▲ 4.2)	(▲ 4.0)	(▲ 4.2)	(▲ 5.0)	
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(2.8)	(▲ 1.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 3.6)	
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 4.4)	(▲ 7.2)	
百貨店売上高	(17.5)	(15.1)	(7.3)	(6.3)	(7.0)	(8.6)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(0.3)	(2.6)	(2.2)	(2.1)	(4.9)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(16.7)	(23.4)	(28.4)	(23.9)	(11.4)	(19.8)
完全失業率	2.58	2.62	2.56	2.56	2.50	2.66	
有効求人倍率	1.31	1.34	1.31	1.31	1.30	1.29	
現金給与総額 (5人以上)	(1.9)	(0.9)	(2.0)	(2.9)	(2.3)	(1.3)	
所定外労働時間 (〃)	(3.9)	(1.4)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.0)	(▲ 2.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	
企業倒産件数	6,880	1,956	2,086	706	770	758	760
前年差	900	452	530	182	224	264	268
M2 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	
広義流動性 (平残)	(3.6)	(3.4)	(2.6)	(2.4)	(2.5)	(2.3)	
経常収支 (兆円)	9.43	2.75	5.27	1.86	1.51	2.77	
前年差	▲10.72	▲2.12	2.92	1.09	1.01	1.88	
通関貿易収支 (兆円)	▲21.75	▲5.19	▲1.78	▲1.38	0.04	▲0.07	
前年差	▲16.17	▲1.79	2.82	0.98	1.41	1.36	
通関輸出 (兆円)	99.23	23.03	24.32	7.29	8.74	8.72	
(15.5)	(4.8)	(1.6)	(0.6)	(1.5)	(▲ 0.3)		
輸出数量	(▲ 3.9)	(▲ 8.8)	(▲ 5.7)	(▲ 6.4)	(▲ 4.8)	(▲ 3.2)	
輸出価格	(20.2)	(15.1)	(7.7)	(7.4)	(6.6)	(3.0)	
通関輸入 (兆円)	120.98	28.21	26.10	8.67	8.70	8.79	
(32.3)	(11.2)	(▲ 8.5)	(▲ 9.8)	(▲ 12.9)	(▲ 13.6)		
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 5.2)	(▲ 6.0)	(▲ 4.4)	
輸入価格	(34.4)	(16.0)	(▲ 4.8)	(▲ 4.9)	(▲ 7.3)	(▲ 9.6)	
金融収支 (兆円)	9.07	7.65	4.36	0.81	0.55	2.30	
前年差	▲9.01	2.58	4.26	0.72	0.56	2.94	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.3> (1.8)	< 0.7> (1.7)	< 0.0> (1.9)	<▲ 0.2> (1.4)	< 0.5> (1.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.4	15.1	33.2
2022/7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
10～12	2.7	10.0	15.3	30.6
2023/1～3	0.5	8.4	8.6	13.7
4～6	▲0.1	5.2	1.6	▲6.9
2022/7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.9	15.1	28.0
12	0.7	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.6	9.1	17.0
2	▲0.3	8.3	9.5	15.0
3	0.1	7.4	7.2	9.4
4	0.4	6.1	1.9	▲3.7
5	▲0.7	5.3	2.2	▲5.4
6	▲0.1	4.3	0.8	▲11.4
7	0.1	3.6	▲0.2	▲14.1

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/7～9	1.0	2.9	1.0	2.7
10～12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1～3	0.4	3.6	0.2	3.5
4～6	0.7	3.4	0.8	3.2
2022/8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4	0.6	3.5	0.7	3.4
5	0.1	3.2	0.0	3.2
6	0.1	3.3	0.2	3.3
7	0.5	3.3	0.4	3.1
8				

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/6	0.0	3.2	0.1	3.2
7	0.4	3.2	0.4	3.0
8	0.1	2.9	0.2	2.8

	2022年度	2022年				2023年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I 大企業・製造		14	9	8	7	1	5
非製造		9	13	14	19	20	23
中小企業・製造	▲4	▲4	▲4	▲2	▲6	▲5	
非製造	▲6	▲1	2	6	8	11	
売上高 (法人企業統計)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	(5.8)	
経常利益	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	(4.3)	(11.6)	
売上高経常利益率	6.3	8.4	5.7	6.0	6.3	8.9	
実質GDP	<▲ 0.6>	< 1.3>	<▲ 0.3>	< 0.1>	< 0.8>	< 1.2>	
(2015年連鎖価格)	(1.4)	(0.6)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	(2.0)	(1.6)
名目GDP	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.9>	< 1.2>	< 2.2>	< 2.7>	
	(2.0)	(1.0)	(1.4)	(1.1)	(1.6)	(4.0)	(5.1)

	景気動向指数 (2020年=100)		
	先行	一致	遅行
2022/7	103.5	109.5	107.0
8	96.0	106.4	106.2
9	88.4	94.5	102.2
10	89.0	87.2	98.0
11	93.9	90.6	98.2
12	97.5	94.5	97.6
2023/1	100.1	96.1	97.2
2	104.8	99.0	96.9
3	106.5	103.4	96.8
4	109.0	103.5	96.4
5	109.5	103.9	96.0
6	110.9	106.3	96.5
7	112.3	105.8	96.6

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社